

日本における法科大学の現状と課題

潮見 佳男*

I. 序論

日本の法科大学院は、司法制度改革の一環として2004年に発足し、2005年4月からは2年目に入っている。

今回の講演では、まず、日本の法科大学院制度と新司法試験制度の概要をお話しし、次に私が勤務している京都大学法科大学院の現状を説明する。そのうえで、日本の法科大学院制度が抱えている課題をお話しする。

(1) 日本の法科大学院制度・新司法試験制度の概要

日本には、現在、70の数の法科大学院が設置されている。そこでは、1学年約5700名の学生が将来の法曹をめざして授業を受けている。

当初は、法科大学院の設置数としては、15前後が考えられていた。しかし、その後、地域性、学生の職業選択の自由の確保などといったさまざまな要請が出てきた。その結果として、設置認可の基準を充たした大学にはすべて設置が認められることとなった。それが現在の法科大学院開設数の多さにつながったわけである。

いずれにしても、日本の法科大学院制度を語る際には、法科大学院を設置することとなった背景を正しく理解しておくことが必要である。日本では、当時、司法試験合格のためには司法試験予備校で勉強をしなければならないという風潮があった。そのため、多くの法学部学生が予備校に通う一方で、大学の授業に出ないという傾向が全国的に見られた。学生としては、大学名は企業への就職や将来の法曹と

* 日本 京都大学 大学院法学研究科 教授

しての活躍のためのステイタス・シンボルとして利用するが、授業には出ずに予備校に通うという考え方を持つものが少なくなかった。その結果、法律学に対する基本知識、制度・概念についての正しい理解のない知識詰め込み型の勉強をした学生が司法試験で無難な答案を書いて合格し、法曹になっていくという事態が深刻化した。そのひずみは、司法試験合格者が学ぶ司法研修所での教育において法律学についての正しい知識も理論も持たない司法修習生を増大させるとともに、弁護士の質の低下という由々しい事態となってあらわれた。

このような中で、法律学の学習の質を高めるとともに、法学教育のプロセスを重視することが必要であると考えられるようになった。法律学の教育を高等教育機関である大学に取り戻し、大学で法律学についての正しい理論教育をおこなうことが求められるようになったのである。そして、これとあわせて、司法試験制度も、大学での法律学の教育をきちんと受けた者が合格しやすいような内容にすることが求められるようになった。これが今回の司法制度改革に伴う法科大学院の設置に向かった背景事情である。

既にお気づきの方々もいらっしゃるであろうが、日本の法科大学院制度は、アメリカ型のロースクールとは全く違う意図に出たものである。むしろ、新たな司法試験と結びついて、専門職業人としての質の高い法曹を養成するために作り上げられたものである。

さて、こうして 2005 年 4 月より発足した日本の法科大学院は、設置形態から見れば、大きく 4 つのタイプに分かれる。第一に、法学部を持たない大学や教育機関（この中には、東京地区の弁護士会が関与したものも含まれる）が、法科大学院を設置しているものがある。第二は、法学部を持っている大学が、法学部とは独立の組織、日本では「独立大学院」と呼ばれる組織として法科大学院を設置しているものがある。東京大学・京都大学を除く法科大学院のほとんどが、この設置形態をとっている。この設置形態は、法学部（もしくは法学研究科〔研究者養成目的の大学院〕）に所属する教員と、法科大学院の所属教員は、別の組織に所属していることになる。教授会も、授業も、別である。もともと、法科大学院発足後の約 10 年間は、法科大学院に所属する教員の 3 分の 1 程度は、法学部の教員との兼任が認められるという暫定的な処理がされている。これは、1 つの大学で法律学を教える教官が 2 つの組織に分割されることによる教員不足に配慮した経過措置である。第三の設置形態は、複数の大学が連合して独立大学院としての法科大学院を設置する形態である。この方式が成功しているかどうかは、今後の動向を見て判断するほかないが、実質的に一方に吸収されているとか、組織運営の点で問題があるとかいう話を

耳にすることがある。第四の設置形態は、東京大学や京都大学的方式であり、現在の法学研究科の中の1つの専攻として法科大学院を設置する形態である。京都大学では、「京都大学大学院法学研究科 法曹養成専攻」という長い名前が正式の名称となっている。教員組織の分断を防ぐと同時に法科大学院教育の独自性を維持するという点で優れた方法ではないかと思われる。

次に法科大学院の入試制度面を見れば、日本の法科大学院は、法学未修者用の試験と既修者用の試験の2つをおこなっているところがほとんどである。未修者コースは3年で修了するコース、既修者コースは2年で修了するコースである。どちらが原則というわけではない。しかし、いずれのコースで受験するのであれば、受験生は、全国レベルで実施される「適性試験」を受験しておく必要がある。適性試験は、文章の読み取る力や論理的な思考力を試すための試験であり、一般教養試験のようなものとして考えていただければよい。日本では、大学入試センターのおこなうものと、日本弁護士連合会の外郭団体である法務財団が関与しておこなうものがある。京都大学のように、大学入試センターの適性試験を必ず受けるように義務づけている大学と、どちらの団体の適性試験を受けてもよいとしている大学とがある。どちらの団体の適性試験でもよいとしている大学では、異なった内容の試験を受けてきた受験生につき公平な選定ができるのか、疑問がある。

次に、未修者コースと既修者コースの学生について、各法科大学院独自におこなう試験について触れておこう。未修者コースと既修者コースの入試をどのように実施するかについては、各法科大学院の自由である。一方で、全員に未修者コースの試験を受けさせて、その中から希望する者に対してのみ既修者コースの試験を受けさせ、この既修者コースの試験に合格した者を既修者として受け入れるという方式を採用している法科大学院がある。他方で、未修者コースと既修者コースの試験を完全に分離し、入試の際に、学生にどちらのコースを受けさせるかを選択させる法科大学院もある（京都大学は、この方式を採用している）。また、未修者コースと既修者コースの試験の内容をどのようにするのも、各法科大学院の自由である。英語の試験を課している大学、小論文を課す大学、全員を面接する大学など、さまざまである。とりわけ、既修者コースについては、一般には法律の基本科目、たとえば憲法・民法・刑法などを課すところが多いが、商法を試験科目にするか、訴訟法を試験科目にするかなど、これまたさまざまである。

こうして法科大学院に合格した学生に対しては、法律の基幹科目、法律実務科目（エクスターンシップ、リーガル・クリニック〔法律相談〕、シミュレーション〔模擬裁判〕など）、先端・応用科目（知的財産法・経済法・倒産処理法など）につい

ての授業がおこなわれる。未修者コースの学生には、1年次に、法学部でおこなう法律基本科目の集中講義とも言える法律基幹科目の基礎について学ぶ教育がおこなわれる。なお、未修者コースの2年生は、合格した次の年度の既修者1年生と交じり合っ、同じクラスで学ぶことになる。

法科大学院を修了した者には、新司法試験を受験する道が開かれている。3月に法科大学院を卒業した後、5月の上旬の1週間ほどの期間、新司法試験が実施されることになる。新司法試験では、短答式試験と論文式試験が併用される。他方、現在の司法試験でおこなわれている口述試験は実施しない。このうち、短答式試験は公法系科目・民事系科目・刑事系科目について実施され、論文式試験は、公法系科目・民事系科目・刑事系科目・選択科目について実施される。論文式試験の試験時間は、公法系科目が4時間、民事系科目は6時間、刑事系科目は4時間である。また、選択科目としては、知的財産法、労働法、租税法、倒産法、経済法、国際関係法（公法系）、国際関係法（私法系）の7科目が挙げられ、受験生はこのうちの1つを選択することになる。試験時間は3時間である。これらについては、出題例も公表されている。

なお、新司法試験については、法科大学院修了の時から5年間に3回しか受験できないとの資格制限がある。この間に合格できなかった者は、法科大学院を修了しなかった者たちとともに、予備試験から受験しなおさなければならない。ちなみに、旧司法試験については、新司法試験開始後の数年間は、徐々に合格者数を減らしながら存続させ、2010年を最後に廃止するようである。

Ⅱ. 京都大学法科大学院の概要

(1) 組織・規模

京都大学法科大学院は、京都大学大学院法学研究科の中に組織された。従来の法政理論専攻（研究者養成コースのこと）、国際公共政策専攻と並ぶ第三の専攻課程として作られたもので、正式には、京都大学大学院法学研究科法曹養成専攻という名称がつけられている。

そこには、57名の研究者教員、4名の専任実務家教員、6名の客員の実務家教員が配置されている。そのほかに、弁護士を中心とする多数の非常勤講師がいる。他方、法学研究科の中の専攻として組織されたことから、研究者養成コースや学部

の授業についても、法曹養成専攻専任の教員が担当するという仕組みになっている。

学生の定員は、未修者の定員が 60 名、既修者の定員が 140 名である。1 学年は 200 名であり、未修者は 1 クラス、既修者は 3 クラス（1 クラス 70 名）である。1 クラス 70 名というのは多すぎる声も聞かれるが、現在の司法研修所での 1 クラスもこの程度の人数なので、特に多すぎると批判されることはないというのが、私の実感である。ただ、50 人くらいの規模が適正だという意見もある。他大学では学生 30 人を 1 クラスとしている法科大学院もある。

なお、未修者と既修者は、入試の出願の際に、既に振り分けられている。両者を併願することはできない。どちらを選んで受験するかは、本人の自己責任である。未修者コースで願書を出しても、既に法律系の授業の単位をたくさん取得している者は、未修者として認定されない。逆に、既修者コースで願書を出しても、法律系の授業の単位を少ししか取得していない者は、既修者として認定されない。未修者コースと既修者コースでは、そもそも試験問題から違う。未修者コースでは、適性試験の成績のほか、これまでの学習経験や社会人としての経験に基づく学習計画書の審査と、論文試験、そして口述試験により合格者を決定する。既修者コースでは、適性試験の成績のほか、法律基本科目、すなわち、憲法・民法・刑法・商法の 4 科目についての筆記試験を実施し、これに大学での学業成績を加味して合格者を決定する。なお、他の大学では既修者コースの試験に民事訴訟法・刑事訴訟法の科目を入れている大学もあるが、京都大学では、訴訟法科目は法科大学院で重点的に学習すれば足りるとの判断から、入試科目からはずしている。

京都大学法科大学院の合格者の内訳としては、京都大学法学部出身者が過半数を占めている。

（２）カリキュラムの特色

法科大学院が発足する前には、日本の多くの法科大学院設置予定大学では、他大学法科大学院に見られない特色を前面に出そうとした大学が少なくない。たとえば、知的財産法関連の教育を前面に打ち出した大学がある。また、弁護士が中心となった実務教育を前面に打ち出した大学もある。さらには、民事執行手続との関連づけを前面に打ち出した大学もある。そうした中で、京都大学のカリキュラムの特色は何かとえば、何も斬新なところがないというのが、特色である。

どういうことかと言え、まず、未修者に対しては、1 年後にはこの者たちが既修者と混じって授業を受けなければならないことを意識して、学部での法律学の基

礎教育と同じ目的で、基本科目の基礎を重点的に講義するという立場をとっている。双方向型でやりとりをしている授業は、ゼロではないが、わずかである。これまでの学部での法学教育と比べたときに、斬新さは何もない。既修者が学部2年半で学ぶ知識を集中して学習させるという以外に、学部教育との違いはない。ちなみに、東京大学も基本的な考え方において京都大学と違いはない。法律学の素養を深める教養教育と先端的な問題に目を向けさせる教育をするという色彩が京都大学より少し強いという印象を受けるくらいの違いである。

次に、既修者に対しては、まず1年目の前期で、要件事実の基礎を全員に教え、それと並行して、憲法・行政法・民法・商法・民事訴訟法・刑法・刑事訴訟法について、1年半をかけて授業をしている。そこでは、学部で修得した知識を前提に、より具体的なモデルとなる事例をもとに、理論的な知識の確認と展開力の養成をおこなっている。現在、日本の司法修習制度には前期修習・後期修習という区分があるが、このうちの前期修習に対応する授業をおこなっているわけである。法科大学院が全国に設置されるにあたり、一方通行の講義型の授業よりも対話型・双方向型の授業（ソクラティック・メソッド）を導入すべきだと言われていたため、京都大学でも、既修者の法律基本科目については基本的に対話型・双方向型の授業がおこなわれている。既修者クラスの授業は、既に基本科目についての基礎知識についての訓練を受けていて、それなりの理解力を有している学生を対象としておこなわれる授業のため、アメリカのロースクールでの法律初学者のためのソクラティック・メソッドでの授業よりは、むしろ私がかつて在外研究の際に見たドイツの法学部での中級・上級クラスの授業の形態と似ているという印象を持っている。

さらに、未修者も既修者も、ともに、3年次を中心に、法律事務系の科目、各種の事例演習科目、政治学・基礎法学の科目、さらには個々の特別法領域の科目を一定数、修得すべきことが予定されている。とりわけ、法律実務系の科目としては、弁護士事務所に2週間10日間、学生を派遣して研修させるエクスターンシップの授業（1事務所に1学生を派遣している）と、市民向けの法律相談を中心とするリーガル・クリニックの授業をともに設けているのが、京都大学の特徴である。エクスターンシップについては、東京・名古屋・京都・大阪の弁護士事務所に協力してもらって、毎年度100名の学生を派遣している。また、リーガル・クリニックでは、京都の弁護士らの指導のもと、20名の学生が法律相談に参加している。いずれも3年次配当の科目である。さらに、京都大学では、3年次に「民事法文書作成」という必修科目を置き、1年を通じて実際に文書の起案を学生に訓練している。その他、模擬裁判演習の科目もある。

ちなみに、法科大学院を卒業するためには、既修者コースの学生は、基幹科目を17科目34単位、実務選択科目を2単位以上、政治・基礎法学系の選択科目を4単位以上、先端的な科目を12単位以上、取得しなければならない。未修者コースの学生は、これに基礎科目の9科目26単位が加わる。学生については、成績不良者については留年制度が明記されている。しかし、2004年入学者で留年した者はいない。

Ⅲ. 日本の法科大学院の現状と課題

昨年からはじまった日本の法科大学院の現状と課題について、私の考えるところを述べたい。

最大の問題となっているのは、新司法試験の合格者数をどうするかである。新司法試験のもとでは、2006年は900から1100人程度を合格させ、翌年の2007年に倍増させ、その後徐々に増加させて2011年には3000人を合格させる予定である(ちなみに、旧司法試験は、2006年は500人から600人程度で、2007年度は300人程度とし、その後徐々に減少させて2011年にはゼロにする予定のようである)。新司法試験における法科大学院学生の合格率は、最初の2006年は45%から55%であるが、その後は30%ということになる。法科大学院学生のうち、70%近くは新司法試験に合格できないわけである。しかも、主要な5から6の大学が合格者数の多くを占めるようなことになると、多くの大学では合格率が10%よりも低くなる事態も十分に予想される。新司法試験についての合格者の数を増やせと言う意見も強いが、他方では、法科大学院に合格すれば全員合格できるというシステムを当初は考えていたのに、多くの大学が法科大学院を作りたいと言ったために現在のような多くの大学で多人数の法科大学院生が学ぶということになった以上、全員の合格を保証できるようなシステムを作れというのは大学側の勝手な言い分だという意見もある。昨年に法科大学院に入学した学生の中には、法科大学院に入れば弁護士等になることができるという期待のもとで、それまでの職を辞して入学した者もいるようである。国民に対する事前の説明が十分ではなかったために甘い期待を抱かせたのではないと思われるところがある。もっとも、今までほとんど司法試験合格者を出していない大学がいきなり法科大学院を作ったからといって、そこに入学すれば弁護士になれると考えたなら、そのような判断をした学生の側にも思慮不足があったと言われても仕方がない。

第二に、日本の法律学の将来という面で見るときには、多くの研究者が法科大学

院での教育の準備に忙殺されるあまり、研究時間が減少しているように思われる。このことは、日本の法学の発展を考えると、きわめて懸念される事態である。しかも、少なくとも民法に限れば、研究論文やモノグラフィーの数の減少に引き換え、学問的価値のない教科書が氾濫する事態が生じている。さらに憂慮すべきなのは、多くの大学で法科大学院の教員を採用したために、学者のインフレ現象が起きているという点である。学界でたいした成果も挙げていない研究者が、法科大学院制度がなかったとしたならば採用されなかったような大学に採用されている。その中で、現在の理論的な到達点を把握せずに、ずいぶん昔の理論を教えている学者がいる大学もある。立派な学者が必ずしも立派な教育者であるとは限らないが、学者としての素養に欠ける者が立派な教育者になるということは、法律学の世界では絶対に無理である。このような学者たちに教わった学生が新司法試験を経て合格するなどということになれば、かつての予備校教育と同じ問題が発生するように思われる。逆に、これらの学生が新司法試験に合格できないということになれば、その大学の信用問題にもかかわるであろう。実際に、法科大学院での研究者教員による教育内容に対する学生の不満は、私の勤務する京都大学では少ないものの、全国的には、いろいろな機会に耳にすることである。

さらに、理論と実務を結合するという法科大学院での授業の特色、言い換えれば、研究者による優れた理論分析の上に実務家教員による実践的要素を加えた良質の授業をおこなうという特色が、日本ではあまり活かされていない。たしかに、研究者と実務家との協力は、多くの法科大学院で、研究者教員と実務家教員が合同で授業をするという形でおこなわれている(京都大学では、基本的に、このような合同授業の形態はとらない。研究者教員は研究者の視点から、実務家教員は実務家の視点から、それぞれ教育をするというシステムをとっている)。しかし、合同授業で十分な成果が上がっているという話は、あまり聞かない。また、実務家単独による授業については、最先端の理論を知らないで授業をするとの弊害、あるいは、いろいろな学説理論の展開があるにもかかわらず「実務では、このような説は採られていない」と切り捨ててしまう授業が一部に存在するという話を、(京都大学ではこのようなことはないが)耳にすることがある。

最後に、学生による受講科目の選択の傾向についても触れておこう。法科大学院制度は、経済界・産業界の要請に応じて、最先端の分野についての専門的知識を有した法律家の養成もめざしている。ところが、現実には、新司法試験の受験科目とされる基本的な科目に学生が集中する傾向があるようである。司法試験科目でない授業を選択しないとか、司法試験科目以外の科目については学内の定期試験で落第

しない程度の勉強以上のことは勉強しないといった傾向である。法科大学院教育の理想と現実のずれが生じているのである。高い授業料を支払って入学したのだから学生を責めることはできないが、新司法試験の科目の選定にあたり、法科大学院教育のプロセスの持つ重要さがあまり考慮されなかったことによる弊害のひとつと言えよう。

일본에서의 법과대학원의 현상과 과제

潮見 佳男*

배 성 호(역)**

일본의 법과대학원은 사법제도개혁의 일환으로서 2004년도에 발족하고, 2005년 4월이면 2년째에 접어들게 됩니다.

이번 강연에서는 우선 일본 법과대학원제도와 신(新)사법시험제도의 개요를 말씀드리고, 다음으로 제가 근무하고 있는 교토대학 법과대학원의 현상을 설명하도록 하겠습니다. 그리고 나서 일본 법과대학원제도가 가지고 있는 과제를 말씀드리기로 하겠습니다.

I. 일본의 법과대학원제도 · 신(新)사법시험제도의 개요

일본에는 현재 70여개의 법과대학원이 설치되어 있습니다. 여기에는 1학년 약 5,700여명의 학생이 장래의 법조인을 목표로 수업을 받고 있습니다.

당초에는 법과대학원의 설치 수는 15개 전후로 고려되었습니다. 그러나 그 후 지역성, 학생의 직업선택의 자유 확보 등 여러 요청이 쇄도하였습니다. 그 결과 설치인가 기준을 충족한 대학은 전부 설치할 수 있게 인가되었습니다. 이것이 현재 법과대학원개설수가 늘어나게 된 이유입니다.

어쨌든 일본의 법과대학원제도를 언급할 때에는 법과대학원을 설치하게 된 배경

* 日本 京都大學 大學院法學研究科 教授

** 天安大學校 法政學部 教授

을 정확히 이해해 둘 필요가 있을 것입니다. 일본에는 당시 사법시험합격을 위해서는 사법시험예비학교에서 열심히 공부하지 않으면 안 된다는 풍조가 있었습니다. 그 때문에 수많은 법학부학생이 예비학교에 다니는 한편, 대학 수업에는 출석하지 않는 경향이 전국적으로 나타났었습니다. 학생의 경우, 대학 이름은 기업에 취업하거나 장래 법조인으로서 활약하는데 신분의 상징으로써 이용하지만, 수업에는 나오지 않고 예비학교에 다닌다는 생각을 가진 학생이 적지 않았습니다. 그 결과 법률학에 대한 기본지식이나 제도·개념에 대한 올바른 이해가 부족한 지식 주입형 공부만을 한 학생이 사법시험에서 무난한 답안을 써서 합격하여, 법조인이 된다는 사태가 더욱 심각해졌습니다. 그러한 왜곡으로 인하여 사법시험합격자들이 배우게 되는 사법연수소의 교육은, 법률학에 대한 바른 지식도 이론도 갖추지 못한 사법연수생을 증대시키고 동시에 변호사의 질을 저하시키는 바람지하지 못한 사태를 초래시켰습니다.

이런 와중에 법률학 학습의 질을 높임과 동시에 법학교육의 과정을 중시할 필요성이 재고되었습니다. 법률학 교육을 고등교육기관인 대학으로 되돌려 주고, 대학에서는 법률학에 대한 바른 이론교육을 해야 한다는 요구가 생겨나게 되었습니다. 그리고 이와 더불어 사법시험제도도 대학에서 법률학 교육을 정상적으로 받은 학생이면 쉽게 합격할 수 있는 내용으로 만들어야 한다는 요청도 있었습니다. 이것이 이번 사법개혁과 더불어 발생한 법과대학원 설치의 배경상황입니다.

이미 알고 계시는 분도 계시겠지만, 일본의 법과대학원제도는 미국형의 로스쿨과는 전혀 다른 의도로 만들어진 것입니다. 오히려 새로운 사법시험과 연계해서 전문직업인으로서 질 높은 법조인을 양성하기 위하여 만들어진 것입니다.

그럼, 이렇게 2004년 4월부터 발족한 일본의 법과대학원은 그 설치형태로 보자면, 크게 4개의 유형으로 분류될 수 있습니다. 첫째, 법학부를 갖고 있지 않는 대학과 교육기관(이 중에는 동경지구의 변호사회가 관여한 것도 포함됩니다)이 법과대학원을 설치한 경우입니다. 둘째, 법학부를 갖고 있는 대학이 법학부와는 독립된 조직, 즉 일본에서는 '독립대학원'으로 불리는 조직으로 법과대학원을 설치한 경우입니다. 동경대학·교토대학을 제외한 법과대학원의 대부분이 이 설치형태를 취하고 있습니다. 이 설치형태는 법학부(혹은 법학연구과[연구자육성목적의 대학원])에 속한 교원과 법과대학원의 소속교원은 별도의 조직에 소속되게 됩니다. 교수회도 수업도 별도입니다. 그러나 법과대학원 발족후의 약 10년간은 법과대학원에 속한

교원의 3분의 1정도는 법학부 교원으로 겸임될 수 있다는 잠정적인 인가를 받았습니다. 이는 하나의 대학에서 법률학을 교육하는 교원이 두개의 조직으로 분할됨으로써 발생하는 교원부족을 배려한 경과조치입니다. 셋째는 복수의 대학이 연합하여 독립대학원으로서 법과대학원을 설치하는 형태입니다. 이러한 방식의 성공여부는 금후의 동향을 지켜보고 판단할 수밖에 없겠습니다만, 실질적으로는 한쪽에 흡수된다든가 조직 운영적인 측면에 문제가 있다는 이야기도 들은 적이 있습니다. 넷째는 동경대학과 교토대학의 방식인데, 현재의 법학연구과 내의 하나의 전공으로 법과대학원을 설치하는 형태입니다. 교토대학에서는 ‘교토대학대학원 법학연구과 법조양성전공’이라고 하는 긴 명칭을 정식명칭으로 사용하고 있습니다. 교원조직의 분단을 방지하기 위함과 동시에 법과대학원교육의 독자성을 유지한다는 점에서 우수한 방법이 아닌가라는 생각이 듭니다.

다음으로 법과대학원의 입시제도적 측면을 살펴보면, 일본의 법과대학원은 법학미(未)이수자용 시험과 이수자용 시험의 두 종류를 두고 있는 것이 일반적입니다. 법학 미이수자 과정은 3년에 수료하고, 이수자 과정은 2년에 수료합니다. 어느 쪽이 원칙적이라고는 말할 수는 없습니다. 그러나 어느 과정을 이수한다 할지라도, 수험생은 전국수준의 ‘적성시험’을 칠 필요가 있습니다. 적성시험은 문장의 독해력과 논리적인 사고력을 시험하기 위한 시험이고, 일반교양시험 정도로 생각하셔도 좋을 것 같습니다. 일본에서는 대학입시센터가 행하는 것과 일본변호사연합회의 외곽단체인 법무재단이 관여하여 행하는 것이 있습니다. 교토대학과 같이 대학입시센터의 적성시험을 반드시 쳐야한다고 의무화시킨 대학과, 어느 단체의 것을 쳐도 된다는 대학이 있습니다. 어느 단체의 적성시험일지라도 괜찮다고 하는 대학의 경우 다른 내용의 시험을 친 수험생에 대해 공평하게 선정할 수 있을지 의문입니다.

다음으로 미이수자 과정과 이수자 과정의 학생에 대해, 각 법과대학원이 독자적으로 행하는 시험에 대하여 설명 드리겠습니다. 미이수자 과정과 이수자 과정의 입시를 어떻게 실시할 것인가는 각 법과대학원의 자유입니다. 전원에게 미이수자 과정의 시험을 치게 하고, 그 가운데 희망하는 자에 대해서만 이수자 과정의 시험을 치게 하여, 이 이수자과정 시험에 합격한 자를 이수자로서 받아들이는 방식을 채택하고 있는 법과대학원이 있습니다. 반면에 미이수자 과정과 이수자 과정의 시험을 완전히 분리시켜, 입시 때 학생에게 과정 선택권을 주는 법과대학원도 있습니다(교토대학은 이 방식을 채택하고 있습니다). 또한 미이수자 과정과 이수자 과

정의 시험 내용을 어떻게 할 것인가에 대해서도 각 법과대학원의 자유입니다. 영어시험을 치는 대학, 소논문을 치는 대학, 전원을 면접하는 대학 등 여러 가지가 있습니다. 특히 이수자 과정에 대해서는 일반적으로는 법률의 기본과목, 예를 들면 헌법·민법·형법 등을 치르는 곳이 많지만, 상법을 시험과목으로 택할까, 소송법을 택할까 등, 이 또한 다양합니다.

이렇게 법과대학원에 합격한 학생에 대하여, 법률의 기간(基幹)과목, 법률실무과목 예를 들면 외부연수[extern ship], 리걸·크리닉[법률상담], 시뮬레이션[모의 재판] 등, 첨단응용과목 예를 들면 지적재산법·경제법·도산처리법 등에 대한 수업이 이루어집니다. 미이수자 과정 학생에게는 1년차에 법학부에서 행하는 법률기본과목의 집중강의라고도 할 수 있는 법률기간(基幹)과목의 기초에 대한 교육이 이루어집니다. 그리고 미이수자 과정 2년생은 다음 해에 합격한 이수자 1학년생과 섞여서 같은 클래스에서 공부하게 됩니다.

법과대학원을 수료한 자에게는 신(新)사법시험을 치를 수 있는 길이 열려 있습니다. 3월에 법과대학원을 졸업한 후, 5월 상순의 한 주간 정도 기간, 신(新)사법시험을 실시하게 되어 있습니다. 신(新)사법시험에서는 단답식시험과 논문식시험이 병용됩니다. 한편 현재의 사법시험에서 행하여지고 있는 구술시험은 실시하지 않습니다. 이 중에서 단답식시험은 공법계과목·민사계과목·형사계과목에 대하여 실시하고, 논문식시험은 공법계과목·민사계과목·형사계과목·선택과목에 대하여 실시합니다. 논문식시험의 시간은 공법계과목이 4시간, 민사계과목은 6시간, 형사계과목은 4시간입니다. 또한 선택과목으로는 지적 재산권, 노동법, 조세법, 도산법, 경제법, 국제관계법(공법계), 국제관계법(사법계)의 7과목이 있고, 수험생은 이 중 하나를 선택하게 됩니다. 시험시간은 3시간입니다. 이들의 기출문제도 공표됩니다.

더구나 신(新)사법시험의 경우, 법과대학원 수료 때부터 5년 이내에 3회밖에 시험을 볼 수 없다는 자격제한이 있습니다. 이 사이에 합격하지 못한 자는 법과대학원을 수료하지 못한 자들과 함께, 예비시험부터 다시 보아야만 합니다. 덧붙이자면 구(舊)사법시험의 경우, 신(新)사법시험 개시후 수년간은 서서히 그 합격자 수를 줄여나가면서 존속시키되, 2010년을 마지막으로 폐지될 것 같습니다.

II. 교토대학 법과대학원의 개요

(1) 조직 · 규모

교토대학 법과대학원은 교토대학 대학원법학연구과 내에 조직되었습니다. 종래의 법정이론전공(연구자양성과정), 국제공공정책전공과 더불어 세 번째 전공과정으로 만들어진 것으로, 정식으로는 교토대학 대학원법학연구과 법조양성전공으로 지칭되고 있습니다.

여기에는 57명의 연구자교원, 4명의 전임실무가교원, 6명의 객원 실무가교원이 배치되어 있습니다. 그 외에 변호사를 중심으로 하는 다수의 비상근강사가 있습니다. 한편 법학연구과의 전공 중 하나로 조직되었기 때문에, 연구자양성과정이나 학부수업에도 법조양성전공전임교원이 담당하는 구조로 되어 있습니다.

학생의 정원은 미이수자 정원이 60명, 이수자 정원이 140명입니다. 1학년은 200명이고, 미이수자는 한 클래스, 이수자는 세 클래스(한 클래스는 70명입니다)입니다. 한 클래스에 70명이라는 것은 과하다는 말도 있습니다만, 현재 사범연수소도 한 클래스가 이 정도 숫자이기 때문에, 특별히 지나치게 많다고 비난받을 일은 없다는 것이 제 개인적인 생각입니다. 단지 50여명 정도의 규모가 적정하다는 의견도 있습니다. 타 대학에서는 학생 30명을 한 클래스로 하는 법과대학원도 있습니다.

그리고, 미이수자와 이수자는 입시원서 제출 시에 이미 구분됩니다. 양쪽에 원서를 낼 수는 없습니다. 어느 쪽을 선택하여 시험을 치는가는 본인의 자기책임입니다. 미이수자 과정에 원서를 제출했는지라도 이미 법률관계의 수업 단위를 많이 취득한 자는 미이수자로 인정되지 않습니다. 역으로 이수자 과정에 원서를 제출했는지라도 법률관계의 수업 단위를 조금밖에 취득하지 못한 자는 이수자로 인정되지 않습니다. 미이수자 과정과 이수자 과정은 원래 시험문제부터가 다릅니다. 미이수자 과정의 경우는 적성시험 성적 이외에 이때까지의 학습경험이나 사회인으로서의 경험에 의거한 학습계획서에 대한 심사와, 논문시험, 그리고 구술시험에 의하여 합격자를 결정합니다. 이수자 과정의 경우는 적성시험 성적 이외에, 법률기본과목, 즉 헌법 · 민법 · 형법 · 상법의 4과목에 대한 필기시험을 실시하고, 이에 대학에서의 학업성적을 가미하여 합격자를 결정합니다. 그리고 다른 대학에서는 이수자 과정 시험에 민사소송법 · 형사소송법 과목을 넣은 대학도 있습니다만, 교토대학에서

는 소송법과목은 법과대학원에서 중점적으로 학습하면 족하다고 판단하기 때문에 입시과목에서는 제외시켰습니다.

교토대학 법과대학원의 합격자는 교토대학 법학부 출신자가 과반수를 차지하고 있습니다.

(2) 커리큘럼의 특색

법과대학원이 발족하기 전에는 일본의 다수의 법과대학원 설치예정대학에서는 타 대학의 법과대학원에는 없는 특색을 드러내려고 한 대학도 적지 않았습니다. 예를 들면 지적재산법관련의 교육을 전면에 내세우는 대학이 있었습니다. 또한 변호사가 중심이 된 실무교육을 전면에 내세운 대학도 있었습니다. 더욱이 민사집행 절차와 관련된 사항을 전면에 내세우는 대학도 있었습니다. 그 가운데에서 교토대학의 커리큘럼의 특색을 말하자면 특별히 참신한 것이 없다는 것이 특색입니다.

그 이유를 설명하자면, 우선 미이수자의 경우, 1년 후에는 이들이 이수자와 섞여서 수업을 받아야 한다는 것을 의식하여, 학부에서의 법률학 기초교육과 같은 목적으로 기본과목의 기초를 중점적으로 강의한다는 입장을 취하고 있습니다. 쌍방향으로 하고 있는 수업은 제로는 아니지만, 매우 적습니다. 지금까지 법과대학에서의 법학교육과 비교할 때 새로운 것은 아무것도 없습니다. 이수자가 학부 2년 반에 배우게 되는 지식을 집중적으로 학습시킨다는 것 이외에, 학부교육과 다르지 않습니다. 참고로, 동경대학도 기본적인 사고방식에 있어서는 교토대학과 다르지 않습니다. 법률학의 소양을 강화시키는 소양교육과 첨단 문제에 관심을 갖도록 하는 교육을 한다는 색채가 교토대학보다도 좀 더 강한 인상을 줄 정도의 차이일 뿐입니다.

다음으로 이수자의 경우는, 우선 1년차의 전반기에, 요건사실의 기초를 전원에게 가르치고, 그것과 병행하여 헌법·행정법·민법·상법·민사소송법·형법·형사소송법에 대하여 1년 반에 걸쳐 수업을 합니다. 거기에는 학부에서 배운 지식을 전제로 하여, 보다 구체적인 모델이 되는 사례를 근거로 하여, 이론적인 지식에 대한 재확인과 그 전개력 양성을 목적으로 합니다. 현재 일본의 사법수습제도에겐 전기수습·후기수습이라고 하는 구분이 있는데, 이 중 전기수습에 해당하는 수업을 하고 있는 셈입니다. 법과대학원이 전국에 설치되어 있기 때문에, 일방통행의 강의

형 수업보다도 대화형 · 쌍방향형의 수업(소크라틱 메소드)을 도입하기 위하여, 교토대학에서도 이수자의 법률기본과목에 대해서는 기본적으로 대화형 · 쌍방향형의 수업을 하고 있습니다. 이수자 클래스의 수업은 이미 기본과목에 대한 기초지식 훈련을 받아서, 어느 정도의 이해력을 가진 학생을 대상으로 하는 수업이기 때문에, 미국 로스쿨의 법률 초급학습자를 위한 소크라틱 메소드의 수업보다도, 오히려 제가 외국에서 연구활동을 할 때 보았던 독일의 법학부에서의 중급 · 상급 클래스의 수업형태와 유사하다는 인상을 가지고 있습니다.

더욱이 미이수자, 이수자 모두 3년차를 중심으로 법률사무계의 과목, 각종의 사례연습과목, 정치학 · 기초법학과목, 그리고 개개의 특별법영역의 과목을 일정 수 학점을 취득해야만 합니다. 특히 법률 사무계 과목으로는 변호사사무소에 2주간 학생을 파견하여 연수시키는 엑스틴쉽(외부연수) 수업(한 사무소에 한 학생을 파견하고 있습니다)과, 시민을 위한 법률상담을 중심으로 하는 리걸 클리닉 수업이 함께 개설되어 있다는 것이 교토대학의 특징입니다. 엑스틴쉽(외부연수)은 동경 · 나고야 · 교토 · 오사카의 변호사사무소의 협력 하에 매년 100명의 학생을 파견하고 있습니다. 또한 리걸 클리닉에서는 동경의 변호사들의 지도아래, 20명의 학생이 법률상담에 참가하고 있습니다. 전부 3년차 배당과목입니다. 더욱이 교토대학에서는 3년차에 ‘민사법문서작성’이라는 필수과목을 두고, 1년 동안 실제로 문서 기안을 학생에게 훈련시키고 있습니다. 그 외 모의재판연습 과목도 있습니다.

이와 더불어 법과대학원을 졸업하기 위해서는, 기습자과정의 학생은 기간(基幹)과목을 17과목 34단위, 실무선택과목을 2단위 이상, 정치 · 기초법학계의 선택과목을 4단위이상, 첨단 과목을 12단위 이상을 취득해야만 합니다. 미이수자 과정의 학생은 이에 기초과목 9과목 26단위가 추가됩니다. 성적불량학생에 대해서는 유급제도가 명기되어 있습니다. 그러나 2004년 입학자 중에는 유급한 자는 없습니다.

III. 일본의 법과대학원의 현상과 과제

작년부터 시작된 일본의 법과대학원의 현상과 과제에 대하여 제 생각을 말씀드릴까 합니다.

최대의 문제는 신(新)사법시험의 합격자수를 어떻게 할 것인가에 있습니다. 신

(新)사법시험에서는 2006년은 900명에서 1,000명 정도를 합격시키고, 다음 해인 2007년에는 배로 증가시키고, 그 후 계속 증가시켜 2011년에는 3000명을 합격시킬 예정입니다(이와 관련하여 구(舊)사법시험은 2006년은 500명에서 600명 정도이고, 2007년에는 300명 정도로 하고, 그 후 계속하여 감소시켜 2011년에는 제로로 할 예정 같습니다). 신(新)사법시험에서 법과대학원학생의 합격률은 처음 실시되는 2006년에는 45%에서 55%이고, 그 후는 30%정도가 됩니다. 법과대학원학생 중 70% 정도는 신(新)사법시험에 합격하지 못하게 됩니다. 게다가 주요 5 내지 6개 대학에서 합격자의 다수를 차지하게 되면 다수의 대학에서 합격률이 10%이하가 될 사태도 충분히 예상됩니다. 신(新)사법시험의 합격자수를 늘리자는 의견도 강합니다만, 또 한편 법과대학원에 합격하면 전원합격 가능한 시스템을 당초는 생각하였음에도 불구하고 많은 대학이 법과대학원을 만들고 싶어 했기 때문에, 현재와 같이 많은 대학에서 많은 수의 법과대학원생이 공부하게 된 이상, 전원합격을 보증할 수 있는 시스템을 만들라는 것은 대학 측의 억지주장에 지나지 않는다는 의견도 있습니다. 작년에 법과대학원에 입학한 학생 중에는 법과대학원에 들어오면 변호사 등이 될 수 있다는 기대를 가지고, 갖고 있던 직장도 그만두고 입학한 학생들도 있는 것 같습니다. 국민에 대한 사전의 설명이 충분하지 못하였기 때문에 달콤한 기대를 가지게 한 것은 아닌가라는 생각이 듭니다. 그러나 지금까지 거의 사법시험합격자를 배출하지 못한 대학이 돌연 법과대학원을 만들었다고 해서, 거기에 입학만 하면 변호사가 될 수 있다고 생각하였다면, 그와 같은 판단을 한 학생도 생각이 부족했다는 비난을 면하기는 어려울 것이다.

둘째는 일본 법률학의 장래라는 측면에서 볼 때, 다수의 연구자가 법과대학원에서의 교육준비에 몹시 바쁜 나머지, 연구시간이 감소될 것 같다는 생각이 듭니다. 이는 일본 법학의 발전을 생각하면, 대단히 걱정스러운 사태입니다. 게다가 적어도 민법에 한하여 살펴보면, 연구논문과 모노그라피(전공논문) 수가 감소하고, 학문적 가치가 없는 교과서가 범람하는 사태가 생기고 있습니다. 더욱이 우려할 만한 것은 다수의 대학에서 법과대학원의 교원을 채용했기 때문에, 학자의 인플레이 현상이 일어나고 있다는 점입니다. 학계에서 이렇다 할 성과도 내지 못한 연구자가, 법과대학원제도가 없었더라면 채용되지 않았을 것 같은 대학에 채용되고 있습니다. 그 중에서 현재의 이론적 도달점을 파악하지도 못하고, 꽤 오래된 이론을 가르치고 있는 학자가 있는 대학도 있습니다. 훌륭한 학자가 반드시 훌륭한 교육자라 할 수

는 없지만, 학자로서의 소양을 부족한 자가 훌륭한 교육자가 된다고 하는 것은 법률학의 세계에서는 절대 무리입니다. 이와 같은 학자들에 의해 교육받은 학생이 신(新)사법시험에 합격하게 되면 예전의 예비교의 교육과 동일한 문제가 발생하게 될 것입니다. 반대로 이러한 학생이 신(新)사법시험에 합격하지 못한다는 상황이 되면, 그 대학의 신용문제도 제기될 것입니다. 실제로 법과대학원의 연구자교원에 의한 교육내용에 대한 학생의 불만은, 제가 근무하고 있는 교토대학에서는 적지만, 전국적으로는 여러 기회를 통해 듣고 있는 상황입니다.

게다가 이론과 실무를 결합한다고 하는 법과대학원에서의 수업 특색, 바꾸어 말하자면 연구자에 의한 우수한 이론분석 위에 실무가교원에 의한 실무적 요소를 가미시킨 양질의 수업을 실시한다고 하는 특색이, 일본에서는 거의 활용되지 못하고 있습니다. 확실히 연구자와 실무자의 협력은, 많은 법과대학원에서 연구자교원과 실무가교원이 합동으로 수업을 한다는 형태로 행해지고 있습니다(교토대학에서는 기본적으로 이와 같은 합동수업의 형태는 하지 않고 있습니다. 연구자교원은 연구자의 관점에서, 실무가교원은 실무가의 관점에서 각각의 교육을 행하는 시스템을 취하고 있습니다). 그러나 합동수업으로 충분한 성과를 올렸다는 이야기는 들어보지 못하였습니다. 또한 실무가단독에 의한 수업에서는 최첨단 이론을 알지 못하고 수업을 한다는 폐단, 혹은 여러 가지 학설이론의 전개가 있음에도 불구하고 “실무에서는 이와 같은 설은 통하지 않는다” 라며 일소해버리는 수업이 일부에 존재한다는 이야기를 (교토대학에서 이와 같은 경우는 없지만)들은 적이 있습니다.

마지막으로 학생에 의한 수강과목 선택의 경향에 대해서도 말씀드리고자 합니다. 법과대학원제도는 경제계·산업계의 요청에 따라 최첨단 분야의 전문지식을 가진 법률가 양성도 그 목표 중 하나로 하고 있습니다. 그런데 현재에는 신(新)사법시험의 시험과목인 기본적인 과목에 학생이 집중되는 경향이 있습니다. 사법시험과목이 아닌 수업을 선택하지 않는다는든가, 사법시험과목 이외의 과목에 대해서는 학내의 정기시험에서 탈락하지 않을 정도로만 공부하는 그 이상은 공부하지 않는 경향이 있습니다. 법과대학원교육의 이상과 현실과의 괴리가 발생한 것입니다. 비싼 수업료를 내고 입학하였기 때문에 학생을 비난할 순 없지만, 신(新)사법시험과목을 선정하는데 있어서, 법과대학원교육에 있어서의 그 교육과정의 중요성이 그다지 고려되지 못해 발생한 폐해 중 하나라고 할 수 있을 것입니다.